

地域アクションプラン進捗管理シート 総括表
《高幡地域：第 1 四半期》

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 (これまでの主な成果:○ 課題:◆)	インプット(投入) (講じた手立てが数量的に見える形で示すこと)
<p>1 地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上</p> <p>《須崎市、中土佐町、津野町》</p> <p>まとまりのある園芸産地づくりを推進するなどして収量・品質の向上に努める。同時に、消費者からの安全・安心の要望に応えるために環境保全型農業を推進し、産地のこだわりを「見える化」した販売に対応してエコシステム栽培品目の増加に取り組むことなどにより、販売額の維持・増加を目指す。あわせて、重油価格等の資材高騰に対応するなどして経営内容の改善を進めることにより農家の所得向上に取り組み、産地の安定的な発展を目指す。</p> <p>【JA土佐くろしお、JA四万十】</p>	<p>○学び教養会場の活用等により、主幹品目の収量・品質が向上して販売額が高まった。ミョウガでは平成23園芸年度の販売額が52.9億円となった。</p> <p>○IPM技術に主要11品目で取り組んでおり、シントウの現地実証圃の取組の成功により、天敵の導入が急速に進み農薬使用量の低減につながった。</p> <p>○省エネ対策は多層被覆や変温管理、ヒートポンプの導入などにより年々進んでいる。</p> <p>◆個々の農家の所得の安定化・新規就農者の増加</p>	<p>・JA土佐くろしお管内農業振興連絡協議会の開催(第1回委員会、各PT会)</p> <p>・各PT会における活動の進捗管理</p> <p>・収量・品質向上対策:現地検討会・目慣らし会等(13回)</p> <p>・栽培現地実証圃の調査・検討(24ヶ所)</p> <p>・生産コスト低減対策:現地実証圃(15ヶ所)</p> <p>・環境保全型農業の推進:IPM技術実証圃の調査・検討(24ヶ所)</p> <p>・排水処理装置の実証・検討(4カ所)</p>
<p>2 中山間地域での持続可能な農林業経営の確立</p> <p>《梶原町、津野町》</p> <p>園芸基幹品目において、平坦地域と遜色ない所得を得る生産規模の確保、栽培技術向上、有利販売の取組を推進する。また、安定的な所得を得る複合経営(農業、林業、直販所出荷、農林産物加工を含む)を確立し、地域内への波及を図る。</p> <p>【JA津野山】</p>	<p>○農産物価格の低迷と農家数の減少(特に基幹4品目生産農家は過去3年間で35%減)により、農産物販売額は低下したが、複合経営による中山間地域での所得確保のモデル的農家を育成し、所得向上の可能性が見えてきた。</p> <p>○農協間連携によるユズの導入が進み、中山間地域での新たな産地化、所得の確保の可能性が出てきた。</p> <p>◆平坦地なみの所得を上げる農家の育成</p> <p>◆中山間地域の園芸産地の維持</p>	<p>・品目別推進方向作成</p> <p>・担い手の育成</p> <p>・新規就農者研修施設「営農みらい塾」の円滑な運営への支援</p> <p>・栽培指導</p> <p>・栽培講習会3回(合計5品目)、現地検討会2回、実証圃設置2カ所、個別巡回指導等32回</p>
<p>3 基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化</p> <p>《四万十町》</p> <p>農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進に取り組む。</p> <p>【JA四万十】</p>	<p>○栽培技術の向上により目標収量が達成されつつある。</p> <p>目標収量達成農家率(基幹4品目) H24:40%</p> <p>○関係機関と連携した取組により新規就農者が確保された。</p> <p>H24:9名(H24.6月現在)</p> <p>○関係機関と連携した取組により経営体の強化が図られつつある。</p> <p>レンタルハウスによる規模拡大他 H24:9件(ニラ7件103a、ミョウガ1件9a 他1件)</p> <p>◆重油などの高騰による農家所得の減少が懸念される(ミョウガ、ピーマン他)</p> <p>◆MB代替技術のスムーズな定着による病害発生抑制(ショウガ)</p> <p>◆収量・品質向上に向けた炭酸ガスなど環境測定・分析が必要である(ミョウガ、ニラ)</p>	<p>・まとまりのある園芸産地育成事業における現地検討会などの開催</p> <p>※ミョウガ1回、ピーマン2回、ニラ4回、露地ショウガ2回</p> <p>・JAと連携した個別面談方式の品目別経営分析説明会の実施(5品目)</p> <p>※ミョウガ、ピーマン、ニラ、キュウリ、アスパラガス</p>
<p>4 津野山牛ブランド化</p> <p>《梶原町、津野町》</p> <p>津野山地域(津野町・梶原町)の子牛生産から肥育の地域一貫経営を確立し、地域内外で精肉や肉の加工食品を販売をすることで、「津野山牛」の認知度をアップし、生産頭数増、飼育者増等に繋げる。</p> <p>【(仮称)肉用牛増殖育成センター、梶原町、津野町】</p>	<p>○船戸加工所「満天の星」において津野山牛の商品化(総菜・アンテナショップのレストランメニュー)ができた。</p> <p>○平成25年度から、哺育牛の預託がスタートする。津野・梶原町から利用料金の補助があるため、カルスト牧場の放牧とキャトルステーションの子牛預託の一体的な体制が確立された。</p> <p>◆地域における生産から販売までの一体的な増殖肥育販売体制の確立が必要である。</p> <p>◆消費者への認知度アップによる購買者確保対策(家畜市場としての魅力づくり)を図らなくてはならない。</p> <p>◆四国カルストを利用した「夏山冬里方式」の管理体制(人員確保など)の強化が必要である。</p> <p>◆JA津野山増殖育成センターの方向性が決まらないため、基本戦略策定が難航している。</p>	<p>・津野山牛ブランド化推進戦略会議(1回)</p> <p>・キャトルステーション預託子牛の体型測定(3回)</p> <p>・キャトルステーションの預託が本格的にスタート</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・JA土佐くろしお管内の、関係機関の年間活動計画の共有ができた。 ・現地検討会や栽培現地実証圃の設置により、ミョウガ生産者を中心に環境制御型の栽培に関心を持つ農家が増加している。 ・重油代替加温機の実態調査を一度に進めたことから生産者の関心が高まり、重油高騰の折、重油代替加温機の導入が進んでいる。 		<p>【指標】 主要農産物販売額 (H19ミョウガ47.2億円) (H23ミョウガ 52.9億円)</p> <p>【目標(H27)】 ミョウガ 55億円</p> <p>【H25到達点】 ミョウガ 53.8億円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で園芸品目推進方向を共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・営農みらい塾終了者1名が橋原町に就農 	<p>【指標】 ①農協取扱主要品目売上(H19:6.1億円) (H22:5.6億円) ②所得400万円以上の農家数(H22:1戸)</p> <p>【目標(H27)】 ①5.9億円 ②5戸</p> <p>【H25到達点】 ①5.3億円 ②4戸</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・品目別経営分析説明会 参加率:61% 		<p>【指標】 ニラ販売金額 (H22:8億円)</p> <p>【目標(H27)】 10億円</p> <p>【H25到達点】 9.3億円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・キャトルステーション預託頭数 22頭 ・預託仔牛はおおむね順調に成長 		<p>【指標】 ①地域牛の頭数 (H22:203頭) ②増殖育成センターにおける地域牛の占有割合(H22:18%)</p> <p>【目標(H27)】 ①230頭 ②40%</p> <p>【H25到達点】 ①209頭 ②34%</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>5 大野見米のブランド化</p> <p>《中土佐町》</p> <p>四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産・販売体制を構築し、消費者に選ばれ米産地づくりを推進する。</p> <p>【中土佐町、JA四万十】</p>	<p>○エコ米販売量(平成23年度1.1t、平成24年度1.6t)、販売単価12,000円/30kg、執行委員体制7名の確立、テキストの作成、ホームページの立ち上げを行えた。</p> <p>○栽培方法のルール作りを行い技術の統一化、出荷基準の設定ができた。</p> <p>◆個々の生産者の販売量にばらつきがあり、全体の販売量が少ない。栽培技術の向上が必要である。また、販路はイベントでの対面販売、口コミなどが多く、販路も少ない。</p>	<p>・事前打ち合わせの開催(3回)</p> <p>・執行委員会の開催(3回)</p> <p>・教育現場との交流活動(3回)</p>
<p>6 つの茶販売戦略</p> <p>《津野町》</p> <p>単価安な二番茶をほうじ茶として「お茶スイーツ」に加工し、商品力でトップランナーとしての地位を固めることで、「つの茶」の地域ブランド化を目指し、主力商品である、一番茶の単価アップ、生産・販売量増等の波及効果を狙う。</p> <p>【JA津野山、津野町】</p>	<p>○専門家により二番茶を使ったスイーツのメニュー開発、販売計画と共に食材供給体制の整備などができた。</p> <p>○てっぺん四万十茶の改良、ほうじ茶のペットボトルの試作(工業技術センター協力)・製品化に着手</p> <p>◆価格低迷が続く中、独自販売や付加価値を付けて安定価格での取引を望む声が強い。</p> <p>◆二番茶は平成16年頃から急激な単価安となっている。</p> <p>◆地域ブランドを確立し、一番茶の販売増を図る必要がある。</p>	<p>・生産者アンケート・津野山茶業組合員対象</p> <p>・販売促進・ふれあい特産市等で試飲販売を行う(初めて葉山茶(葉山茶業組合・JA土佐くろしお)が参加)</p>
<p>7 集落営農組織のステップアップの推進</p> <p>《四万十町》</p> <p>集落営農組織の農地の集積や法人化、組織の経営安定等、集落営農組織のステップアップに向けた取組を推進し、農地を守り次世代に継承できる集落営農組織への発展を目指す。</p> <p>【集落営農組織】</p>	<p>○研修会や講演会等を実施してきた結果、集落営農組織の法人化への関心が高まり、1組織が法人化へ向けての検討を始めることになった。</p> <p>○(農)ビレッジ影野の後継者が2名確保され、生産基盤を確保するための規模拡大が進んだ。(H25、雨除けピーマン32a、露地シヨウガ110a)</p> <p>◆高南地域集落営農組織協業経営研究会は現在11組織あり、農地集積や農業所得を確保する仕組みづくりが5組織で実践されているが、6組織は模索中である。</p> <p>◆平野営農組合の具体的な法人化計画の作成。</p> <p>◆(農)ビレッジ影野の生産基盤の早期確立による経営の安定。</p>	<p>・各組織対応…総会2回、運営等の指導・助言(会3回、個別)、栽培技術指導・助言(個別)、講演会1回</p> <p>・関係機関…総会1回、打合せ会12回</p> <p>・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(1名)</p>
<p>8 直売所・農家レストランを核とした「地産地消」の推進</p> <p>《四万十町》</p> <p>JA四万十「みどり市」産直コーナー等への野菜の安定供給や販売拡大を図ると共に、「みどり市」の移転、農家レストランの開業を行い、地産地消による地域の農業者の所得向上を目指す。</p> <p>【JA四万十】</p>	<p>○農家レストラン企画検討委員会での検討や先進地視察等を実施してきた結果、JA女性部が主体となって運営する農家レストランを開設する方向で検討を始めることになった。</p> <p>○「みどり市」への出荷者を増やすことを目的として、野菜栽培の基礎について研修・実践する「JA四万十農業塾」が開校した。</p> <p>◆コンサル活用等による農家レストラン開設に向けた具体的な計画づくり。</p> <p>◆平成24年度の「みどり市」の産直部門の販売額は前年対比92.8%(H25年2月末)になっており、販売額の拡大に向けた改善が必要。</p>	<p>・ステップアップ事業実施</p> <p>・農業創造セミナー(スタートアップ)参加</p> <p>・農業塾の開催</p> <p>・地産地消PT会の開催</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・迅速なホームページの更新 ・教育現場との交流活動(のべ66名、うち中学生12名、小学生12名、大学生8名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域対策課の結プロジェクト事業を活用した高知県立大学との交流活動の開始。 	【指標】 エコ米販売量 (H22: 618kg) (H23:1,048kg) 【目標(H27)】 20t 【H25到達点】 3t
<ul style="list-style-type: none"> ・生産者アンケート 28名提出 ・ふれあい特産市 約3,000人来場 		【指標】 茶販売額 (H22: 65,720千円) 【目標(H27)】 69,000千円 【H25到達点】 57,800千円
		【指標】 法人化等組織数 (H22: 1組織) 【目標(H27)】 4組織 【H25到達点】 2組織
<ul style="list-style-type: none"> ・基本コンセプト策定 ・参加者 23名 		【指標】 産直コーナーの販売金額(H22: 159百万円) 【目標(H27)】 180百万円 【H25到達点】 160百万円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>9 四万十町地産外商の推進</p> <p>《四万十町》</p> <p>中山間地域の小規模・高齢農家の農業振興を図るため、大正・十和地区を中心に市場で要望のある農林水産物の生産・集出荷加工流通販売体制を江師農林水産加工工場を拠点に構築し、農林水産業者の所得向上及び地域活性化を目指す。</p> <p>【四万十町地産地消外商協議会】</p>	<p>○22年度の四万十町江師農林水産物集出荷加工場の稼働により、町内の農林水産物を惣菜や冷凍食品の原材料として1, 5次加工、販売する体制が整い、県外食品加工会社等への市場調査や商談などの実施で新たな販路を開拓し、農林水産物加工工場を地産外商の拠点とした流通販売体制づくりが進んだ。</p> <p>○生産が集中した時期に、1, 5次加工を行い一定安定供給が可能になり、欠品件数の減少が図れるようになった。</p> <p>○庭先集荷及びコンテナ出荷が定着し、主にナバナの集荷、出荷が確立され生産指導により品質の統一化も出来た。</p> <p>◆販路開拓で出荷契約量は拡大したが、安定供給のために、商品(生産物)の確保、他組織や団体との協力関係の構築、生産者の意欲向上が必要。</p>	<p>・有望品目を絞り込んで生産販売(玉ねぎ、里芋、ナバナ等)</p> <p>・玉ねぎペーストのサンプルを配布</p> <p>・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(5名)</p>
<p>10 四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十町の農薬や化学肥料を使わずこだわりを持って栽培した野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発と販売拡大を行い、農家所得の向上と地域雇用の確保、農業の担い手づくりなど地域の活性化を図る。</p> <p>【桐島畑】</p>	<p>○平成22年度の加工施設完成により、加工品の生産体制や野菜の出荷体制が整い、顧客の増加も図って目標値を達成した。24年度は、主要な取引先との意見の食い違いが生じ、大きく売上が落ち込んだものの、販路拡大の努力を続け取引先は確実に増えている。</p> <p>○雇用も継続でき、研修生受け入れは小規模でも継続、独立者が町内定住に繋がっている。</p> <p>◆今後、野菜の付加価値向上と販路の拡大、需要増に伴う安定供給体制づくりが必要である。</p>	<p>・和風マスタードを商品開発し、高知市内でテスト販売(40本)</p>
<p>11 四万十の栗再生プロジェクト</p> <p>《四万十町》</p> <p>北幡地域で生産される栗の産地力強化に向け、民間直営農場や作業受託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。</p> <p>【四万十の栗再生プロジェクト推進協議会】</p>	<p>○四万十の栗再生プロジェクト推進協議会(H21設立)で、生産から加工、流通販売に至る一元的な体制を構築するとともに、せん定技術や選果選別の徹底により品質向上を図った。</p> <p>超特選栗志向者(園)11名認定</p> <p>○新植、再生モデル園の設置や、先進地の剪定師養成派遣研修の実施等により、生産者の栽培意欲の高まりに繋がっている。</p> <p>・新改植の増加 H22:3ha、H23:3.5ha、H24:9ha</p> <p>○タネヒサ(有)の十和工場の稼働(H18～)で、新たに24人(季節雇用)の雇用が創出された。</p> <p>○栗園地再編に向け、しまんと新一次産業株式会社が設立(H24)された。</p> <p>○産業振興推進事業(ステップアップ事業)を活用し「しまんと茶栗庵」の基本設計調査を実施し、茶・栗を中心とした商品加工とカフェ機能をもった施設建設構想につながっている。</p> <p>◆既存樹の更新、獣害被害対策の実施等による生産量の拡大</p> <p>◆集荷の一元化</p>	<p>・四万十の栗再生プロジェクトチーム会 1回</p> <p>・四万十の栗再生プロジェクト打ち合わせ会 2回</p> <p>・モデル園の管理 4回</p> <p>・しまんと新一次産業(株)への支援 3回</p> <p>・産業振興推進総合支援事業費補助金審査会</p> <p>・こうち農業確立支援事業補助金申請</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	指標・目標
・売上高:3,681千円 (前年対比:153.5%…5月末現在)		【指標】 農林産物の生鮮加工販売額 (H22:約34,000千円) 【目標(H27)】 48,000千円 【H25到達点】 44,000千円
・売上高:1,852千円 (前年対比:105%…5月末現在) ・顧客:野菜生鮮 2件増 ・和風マスタードのテスト販売は完売	・従業員1名が独立して農業に従事。	【指標】 加工品及び野菜販売額 (H21:6,558千円) (H22:11,791千円) 【目標(H27)】 17,000千円 【H25到達点】 15,741千円
		【指標】 原材料供給量(JA集荷量)(H20:59t) (H22:56t) 【目標(H27)】 100t 【H25到達点】 80t

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>12 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり</p> <p>《四万十町》</p> <p>滞在型市民農園の機能強化やお試し移住施設の整備などを行い、窪川、大正、十和の3地域ごとに地域との交流を含めた受入体制を整えるとともに、移住希望者等のニーズに沿った支援策を実施し、四万十町全体で移住に繋がりがしやすい風土づくりを目指す。</p> <p>【四万十町、営農支援センター四万十(株)】</p>	<p>○クラインガルテン四万十を移住促進、担い手確保のため、平成21年度に施設を整備し、22年4月に運営開始後、施設稼働率が96.9%(滞在型施設稼働率100%(15/15棟)、日帰り型施設稼働率94%(15/16区画)(H25.3月末時点))と目標の80%を達成している。また、平成24年度に滞在型施設7棟増設とコミュニティ施設を整備し機能拡充を図っている。</p> <p>○平成23年度に役場に移住相談窓口を設置し、空き家調査の実施やホームページでの情報発信、お試し滞在住宅の整備とあわせて地域との協力関係づくりに取り組むなど、移住促進への取り組みが強化されている。また、空き家情報や四万十町の移住者への支援策をクラインガルテン及び農大等の移住希望者に情報提供できる仕組みが確立されている。</p> <p>○交流の促進について、施設内イベント及び町内各種イベント等への施設利用者の積極的な参加、住民との交流が広がっている。</p> <p>◆移住定住促進に繋がる仕組みづくりや施設利用者への移住意欲の醸成に繋がる取組が必要。</p>	<p>○移住促進への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家調査後、ホームページによる空き家情報の提供 ・ホームページ更新回数:8回、物件紹介3件 ・移住相談会への参加:1回 ・四万十町移住者交流会の開催:1回 ・四万十町U・Iターン希望者住宅改修費補助金内定:5件 ・緊急雇用事業の導入(1名) ・県移住促進事業費補助金の導入 <p>○クラインガルテン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在型市民農園利用者選考会:3回 ・利用者募集PR、各種相談会等:1回、マスコミ3回、HP(町、ガルテン)
<p>13 地域資源活用推進と加工場等の整備</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十町の地域資源を広く活用し付加価値を付けた加工品の開発と高品質で安定的な供給体制を確保できる拠点的な加工施設を整備し、農林水産業の所得の向上と雇用の確保に繋げる。</p> <p>【四万十町】</p>	<p>○平成23~24年度に四万十町地域資源活用協議会の中で、農大跡地の活用と加工施設の整備について検討を行い協議会としての報告書を取りまとめた。</p> <p>○農大跡地及び周辺施設を活用した農業経営モデルの検討を実施。</p> <p>◆事業実施計画の策定 加工施設整備の方向性の決定、事業主体の決定及び連携事業者の検討、商品開発と市場調査、集荷生産加工体制の構築など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用事業計画書を基にした協議:2回 ・チーム会の開催:1回
<p>14 「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用</p> <p>《四万十町・中土佐町》</p> <p>四万十森林資源の高付加価値化を促進するため、広域で取り組む「四万十ヒノキ」の地域団体商標登録を目指すと共に、FSC・SGEC認証材の加工・販売の拡充、更には検討中の大型製材工場設置に向けた取組を推進する。</p> <p>【四万十町森林組合、須崎地区森林組合、四万十町内製材業者】</p>	<p>○「高幡ヒノキ」から「四万十ヒノキ」としてのブランド化への広域的な取組を推進するため、広域4市町村(四万十市・三原村を含む。)で連携して「四万十ヒノキブランド化推進協議会」が発足(H23.8.24)した。</p> <p>◆「四万十ヒノキ」としての規格・基準等が未設定で、地域団体商標登録のための実績づくりが遅延しているほか、制度の性格上から森林組合のみの取組となっている。</p> <p>○FSC森林認証制度を活用した木材加工製品の販売強化を推進し、需要低迷の中で安定的な販売高を確保できた。</p> <p>◆FSC認証材が高付加価値化を得るまでには至っておらず、PR強化の手法と顧客の手応えを確保することが緊要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外商活動延べ85回(県内45回、県外40回)(見込み) ・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(2名) ・新商品開発の検討

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	指標・目標
<p>○移住促進への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談窓口での相談件数(6月末):35件 ・お試し滞在住宅の利用:2組(大正中津川:1組、広井:1組) <p>○クラインガルテン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在型施設稼働率(6月末):100%(22/22棟) ・日帰り型施設稼働率(6月末):75%(12/16区画) 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者数(6月末):5組10名 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設稼働率 滞在型市民農園 (H22:滞在型100%、日帰り型94%) ②移住者数 ※四万十町窓口を通して移住された方 <p>【目標(H27)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①90% ②15組 <p>【H25到達点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①90% ②8組
<p>(5月末実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品売上高:2.27千万円(前年同月比69.6%) 内FSC製品:2.1百万円(前年同月比162.8%) 		<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①四万十ヒノキのブランド品の販売 ②FSC等森林認証面積 (H22:3,755ha) ③FSC認証材製品売上高 (H22:11百万円)(総売上高の内数) ④JAS認定工場 <p>【目標(H27)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①原木:9,000m3、製品売上高:2.7億 (FSC製品:20百万円) ②5,700ha ③20百万円 ④1社増設 <p>【H25到達点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①原木:7,000m3、製品売上高:2.5億円 ②5,644ha ③10百万円 ④—

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>15 循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用</p> <p>《栲原町》</p> <p>持続可能な森林経営のもとで計画的な木材生産を行い、FSC森林認証基準に基づき生産した木材製品の販売、及び林地残材等を活用した木質ペレットの製造・販売等を通じて、地域林業の中核となる森林組合の経営体質を強化し、森林所有者への所得向上を推進する。</p> <p>【栲原町森林組合、ゆすはらペレット㈱、栲原町】</p>	<p>○栲原町森林組合は、建設業者等とのJVによる効率的な「森の工場」を運営し、安定的な木材生産量(H21~24 3,856m3)を達成した。</p> <p>◆反面、森の工場の団地数を勘案すると木材生産量が低量であり、通年的な生産体制の確立と生産性の向上による収益増が懸案。</p> <p>○製材品需要が低迷するなか、各種イベントも活用した継続的な営業展開により、FSC認証材の販売量(H24 1,341m3)を堅持した。</p> <p>◆一般材との差別化を図るためのFSC認証材の価値観を創出し得るPR強化と新規顧客開拓のための営業活動の強化。</p> <p>○栲原町の「環境モデル都市」宣言に基づくエネルギー自給率100%達成に向けた木質ペレットの安定供給体制の整備と、地域残材等を活用した林家所得の向上に寄与できた。</p> <p>○産振総合補助金を活用しおが粉製造機械等を導入することにより、効率的な材料生産体制を整えた(H24)。</p> <p>◆ペレットボイラー普及の拡大とペレット品質の安定化。</p>	<p>・製材品販売のための営業活動 延べ26回(県内17回、県外9回)</p> <p>・ペレット生産に関する会議の開催 取締役会3回、事業推進会議2回、生産部会3回</p> <p>・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費導入(1名)</p>
<p>16 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進</p> <p>《栲原町・津野町》</p> <p>「大上厚シイタケ」を筆頭とする有望品目「原木乾シイタケ」を地域の特産品として磨き上げ、生産者の所得向上につなげることを目的として、生産者のスローガンである「1億円産業の復活」を実現するための方針・推進体制づくりや基幹生産者の育成や新規生産者の確保育成による担い手対策、商品力の向上や加工品開発、生産者と連携した営業活動による営業体制の強化と直販ルートの拡大、生産施設の増強や低コストで原木を確保する対策など生産基盤施設の整備を実施する。</p> <p>【JA津野山】</p>	<p>○「スーパーマーケットトレードショー」への出展等、デパート等への営業活動により新たな販売ルートを開拓するとともに、「大上厚シイタケ」を筆頭に産地の知名度が向上した。</p> <p>○高知県産業振興推進総合支援事業を活用し、乾シイタケ販売量11tを達成するための施設整備(ハウス・乾燥機・散水施設の導入、モデルほだ場の整備等)を行い、平成19年度の販売量2.5tが平成23年度には6.1tと大幅に増加した。</p> <p>○JA津野山椎茸部会会員数は平成21年度末の69名から平成23年度末で102名に増加。生産者の意欲が高まっている。</p> <p>◆「1億円産業の復活」という生産者の思いを実現するためには、それに向けた戦略的策定や生産・販売体制の増強といった産地化に向けた取組の強化が必要。</p>	<p>・品評会への出品(2回)</p>
<p>17 美味しい! 須崎の魚(いお)消費拡大プロジェクト</p> <p>《須崎市》</p> <p>美味しい旬の須崎の魚を食べてもらうことや学校・保育給食での魚食の普及を行うことなどにより、須崎の魚の消費を拡大する。</p> <p>【須崎市、海の駅「須崎の魚」】</p>	<p>○毎年9月に行なわれている新子まつりなどで須崎の魚のPRはできている</p> <p>◆観光客や市外在住者が日常的に須崎の魚を食べることができない。</p>	<p>旬の魚まつり開催(3回)</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・木材生産量:364m3(5月末実績) (前年同月比42.9%) ・認証材の販売量:151m3(5月末実績) (前年同月比76.3%) ・ペレット原材料の調達量:638t(6月末実績) (前年同月比63.6%) ・ペレット生産量:357t(6月末実績) (前年同月比159.6%) 		【指標】 ①木材生産量 (H19:0m3) (H22:648m3) ②認証材の販売量 (H19:1,462m3) (H22:1,015m3) ③ペレット原材料の調達 (H22:2,465t) ④ペレット生産量 (H22:1,108t) 【目標(H27)】 ①5,000m3 ②1,600m3 ③3,900t ④1,700t 【H25到達点】 ①2,800m3 ②1,400m3 ③3,900t ④1,700t
<ul style="list-style-type: none"> ・県椎茸品評会:優秀1名、金賞3名、銀賞5名、銅賞5名 ・全農全国椎茸品評会:全農理事長賞1名 		【指標】 乾燥シイタケの販売量 (H19:2.5t) (H22:3.6t) 【目標(H27)】 1t 【H25到達点】 8.9t
		【指標】 売上高 (H22:6,790千円) 【目標(H27)】 10,000千円 【H25到達点】 5,000千円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>18 野見湾産養殖カンパチの販路拡大 《須崎市》</p> <p>野見湾カンパチ養殖生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。</p> <p>【大谷漁業協同組合、大谷漁業協同組合ネイリ部会、(株)みなみ丸】</p>	<p>○H24年度ステップアップ事業を用いて、販促資材(パンフレット、ポスター等)の作成、奈良県や埼玉、東京などで販促活動を行ったところ、H25年6月より奈良生協および埼玉県の水産会社との取引開始が決定した。</p> <p>◆取引開始に向けた出荷魚の品質の安定化及び取引価格の決定 ◆養魚飼料の高騰による経営圧迫 ◆魚価の低迷</p>	<p>・関係者協議:4回 ・カンパチの餌料原料についての商談:1回</p>
<p>19 浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大 《須崎市》</p> <p>浦ノ内湾における養殖マダイ生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。</p> <p>【高知県漁協深浦支所、土佐鯛工房、乙女会、(株)大東冷蔵、(有)小島水産】</p>	<p>○H24年10月に実施した「関西圏飲食店関係者による須崎養殖漁場見学ツアー(現地視察兼商談会)」に乙女会、土佐鯛工房が参加</p> <p>○商談の結果、乙女会で2件の商談が成立し、取引を継続中。</p> <p>◆生産者の高齢化による、生産量の減少 ◆養魚飼料の高騰による経営圧迫</p>	<p>・イベント参加:4回</p>
<p>20 楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化 《須崎市》</p> <p>須崎市南地区の漁業者グループにより構成・運営される鮮魚直売所の楠木鮮魚一にて、滞在・体験型の観光資源及び施設を整備し地区への観光客を誘客すること、また定置の朝獲れ鮮魚や養殖魚といった野見湾の地魚を中心とした鮮魚商品の販売力を強化することにより、将来的な南地区の地域振興に資する。</p> <p>【楠木鮮魚一(大谷漁協、野見漁協、双子大敷組合、観音小型定置組合、大谷漁協タイ部会)】</p>	<p>○H21年からH23年は平均で25,000千円であったのに対し、H24年度の売上は約29,000千円で過去最高となった。</p> <p>◆地元の顧客が高齢化により減少してきた。</p>	<p>・イベント参加:1回 ・生産基盤維持向上事業審査会 ・関係者協議:2回</p>
<p>21 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進 《中土佐町》</p> <p>観光物産センターを設立し、中土佐町の観光情報発信及び観光客の誘致を行うとともに、物産においても、スラリーアイスを活用した付加価値の高い水産物(カツオ、メジカ、ウルメ、アマダイ等)のブランド化を図り、販路を開拓するとともに、町内の他の地域産品を併せて総合的に販売促進に繋げていく。</p> <p>【中土佐町】</p>	<p>○スラリーアイスの活用(H21~H23) 平成21年度に施設を整備し、スラリーアイスを活用した魚価向上対策として実証実験、官能試験を実施してきた。その結果、地元漁師や協力店等から高い評価を得ており、特にカツオは、新しい保存方法を用いると48時間後でも刺身で食べることが可能との結果となり、有効性が証明された。</p> <p>官能試験の協力店(県外2店、高知市内8店、町内9店) 受注販売(県外1店舗、県内6店舗)</p> <p>◆スラリーアイスを活用した高鮮度の魚を管理し、安定して流通させ、販路開拓を行えるシステムの確立。 ◆スラリーアイスを活用した高鮮度の魚の認知向上。</p>	<p>・観光物産センターを事務所移転し、情報発信機能を強化。 ・観光キャラクターを活用したPR活動 8回 ・「びんび鯉のタタキ」をイベントでPR:東京、大阪各1回 ・水産物加工施設整備に係る作業検討会の実施:5回 ・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(1名)</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	指標・目標
・カンパチの餌として直七みかんの皮サンプル享受:約40kg		【指標】 大谷漁協ネイリ部会・みなみ丸販売数量 (H24:30尾) 【目標(H27)】 6,400尾 【H25到達点】 1,600尾
		【指標】販売数量 ・土佐鯛工房 (H24:約7万尾) ・乙女会 (H24:約4.5万尾) 【目標(H27)】 ・土佐鯛工房 約8万尾 ・乙女会 約5.5万尾 【H25到達点】 ・土佐鯛工房 7万尾 ・乙女会 4.5万尾
・イベント売上:約400千円		【指標】 交流人口 H24:2.5万人 【目標(H27)】 3万人 【H25到達点】 2.5万人
・町外客への観光案内 ・「びんび鯉のたたき」個人向け販売実績 76セット 544,260円 (6/28現在)	・上ノ加江海鮮祭の来場者が過去最高を記録	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 (これまでの主な成果:○ 課題:◆)	インプット(投入) (講じた手立てが数量的に見える形で示すこと)
<p>22 シイラ加工の生産体制の強化</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十町興津地区において、水揚げ直後のシイラを高鮮度のまま加工、販売している企業組合の原材料の調達や商品開発、販売促進を支援し、企業組合の経営安定を図り、地域の活性化に繋げる。</p> <p>【四万十町、興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合、興津漁協】</p>	<p>○シイラ加工販売施設の整備オープン(H22年4月)</p> <p>○フレマシン等の導入(H22年11月)による一次加工の処理能力向上と加工商品の品質向上。</p> <p>○新商品の開発 約48品(試作品含む)</p> <p>○取引先の確保:39業者(H24年度の新規開拓先2業者)</p> <p>○販売金額:11,600千円(H24)</p> <p>○地域雇用の場を確保</p> <p>◆安定的な原魚調達</p> <p>◆経営体としての管理・生産能力の向上</p>	<p>・関係者協議(1回)</p> <p>・他社との商談(2回)</p> <p>・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(2名)</p>
<p>23 シイラ加工食品の生産拡大</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十町産のシイラと農産物素材とのコラボによる練り製品の新品開発と販路拡大を図り、シイラ産業の発展を加速させる。</p> <p>【(株)けんかま】</p>	<p>○シイラ竹輪の量産体制の確立(製造ライン整備 H23年1月)</p> <p>○興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合と連携したこだわりのある「四万十マヒマヒ竹輪」の商品開発</p> <p>○販路開拓:県内外の量販店グループ</p> <p>○「四万十マヒマヒ竹輪」以外の新商品の開発4品目(H24)</p> <p>○「四万十マヒマヒ竹輪」販売金額:6,539千円(H24年2月末)</p> <p>○「四万十マヒマヒ竹輪」が、第64回全国蒲鉾品評会農林水産大臣賞及び第51回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞を受賞</p> <p>○興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合からの原材料の確保18.5t(H24)</p> <p>◆競合他社製品との差別化を図る仕掛け</p> <p>◆シイラ利用拡大のための新品開発</p>	<p>・こうち農工商連携事業によるアドバイザーの招聘(3回)</p>
<p>24 須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業</p> <p>《須崎市》</p> <p>高速道路の県西部への延伸に伴い、須崎市が通過点になることを防ぐため、須崎のまち全域をサービスエリア的に利活用し、高速道路利用者にまちの機能を活用したさまざまなサービスを提供することによって、まちの活性化を図る。</p> <p>【須崎市、須崎市まち全域がサービスエリア構想推進委員会】</p>	<p>○SAT情報館、街角ギャラリー、駅前トイレ、駅前観光案内所、駅前食堂などの設置により、立ち寄り拠点ができ、SATまつりやまちあるきの実施により、それぞれの施設を巡る仕掛けもできつつある。</p> <p>◆SAT構想の理念を継承した新たな取組の検討</p>	<p>・すさきSAT街角ギャラリー・ほっと一息休憩所整備事業(緊急雇用)4,985千円</p> <p>・すさきSAT観光ガイド及び賑わいづくり企画実施事業(産振ふるさと)</p> <p>(市1,479千円、県2,957千円)</p> <p>・地域おこし協力隊 1名雇用 3,500千円</p> <p>・須崎的文化創造戦略事業</p>
<p>25 大正町市場商店街活性化事業</p> <p>《中土佐町》</p> <p>中土佐町の観光拠点であり、地域の中心商店街でもある「大正町市場商店街」の空店舗を有効活用し、大正町市場及び中土佐町の観光案内や町内製品の販売など大正町市場の活性化に繋がる拠点として整備するとともに、町内全体への観光客の集客を図り、町全体への波及効果を促す。</p> <p>【大正町市場組合、中土佐町商工会、中土佐町】</p>	<p>○空き店舗の活用(H22~23)</p> <p>スーパー跡地を町が休憩所として整備し、観光情報発信の場として活用するとともに、旧高知銀行跡等の民間による活用もあり、目標は達成された。</p> <p>◆高齢化等により徐々に空き店舗が増える大正町市場の状況をふまえ、核となる大正町市場商店街の活性化及び町内への入込客数の増加を図る方策を考え実行していく必要がある。</p>	<p>・大正町市場協同組合の法人化(H25.3.27)</p> <p>・中土佐町起業支援型地域雇用創造事業(1人)</p> <p>・商店街を考える会開催(3回)</p> <p>・アドバイザー招聘(1回)</p> <p>・文化的景観を活かした街づくり「久礼乙姫塾」開催(2回)</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	指標・目標
・加工品販売金額 3,140千円(6月末) (前年比99.7%)		【指標】 加工品販売金額 (H22:7,382千円) 【目標(H27)】 15,000千円 【H25到達点】 15,000千円
・シイラを使用した新商品の販売開始 ・フィレ取扱量2.7t(前年比50%)		【指標】 フィレ取扱数量 (H22:13t) 【目標(H27)】 34t 【H25到達点】 25t
①街角ギャラリー来場者数(6月末時点) 64.6%(対前年比) (H24:1,311人→H25:848人) ③携帯サイトアクセス数(6月末時点) 80.8%(対前年比) (H24:778,611件→H25:628,750件)		【指標】 ①街角ギャラリー来場者数(H22:2,071人) ②日・木曜日出店者(H22:60店) ③携帯サイトアクセス数(H22:2,246千件) 【目標(H27)】 ①1万人 ②80店 ③10,000千件 【H25到達点】 ①4,000人 ②60店 ③6,000千件
・浜ちゃん食堂入込客数 7,204人(6月末) (前年比102.2%) ・「久礼乙姫塾」受講者数 のべ38人		【指標】 大正町入込客数の増加(浜ちゃん食堂) (H22:25,463人) 【目標(H27)】 28,000人 【H25到達点】 26,000人

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>26 久礼の浜屋敷整備事業</p> <p>《中土佐町》</p> <p>久礼新港背後地において、中土佐町の豊かな自然や食材、伝統文化や人といった地域資源を有効に活用して、町全体の賑わいの創出につながる施設等を整備し、所得向上や雇用の創出をはじめ町全体に経済効果を波及させる。</p> <p>【中土佐町】</p>	<p>○久礼新港の背後地利用計画については、「まちづくり検討委員会」や関係者と賑わいの創出に繋がる施設整備に向けて協議検討するとともに、用地取得や経営計画策定業務を委託するなど具体的に動き始めた。</p> <p>○用地取得完了(買収面積A=9,752.04m²)</p> <p>○温泉掘削作業完了(泉温31.5℃、湧出量53L/min)</p> <p>◆施設建設工事費の平成25年度当初予算は、平成25年3月議会で否決されたため、計画の再検討が必要となっている。(平成25年3月14日)</p> <p>◆施設の運営管理者の決定及び育成</p> <p>◆計画に参画する多様なニーズを持つ関係者との調整</p> <p>◆津波避難対策</p>	<p>・議会全員協議会に施設計画の変更案提示</p> <p>・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(1名)</p>
<p>27 「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト</p> <p>《中土佐町》</p> <p>現在進めている地域資源を使った商品開発を継続発展的に進めていくことにより、中土佐町の地域産業の向上を図るとともに大正町市場を中心とした地域の活性化を図り、賑わいつくりの創出を行う。中土佐町の海からの物語性のある商品を開発し、次世代ターゲットとなる若者層の関心を高め、新規顧客を開拓することにより、都市部との交流や消費拡大を図り、漁師のおばちゃん達が売るといいう大正町市場周辺及び中土佐町の価値を高める。</p> <p>【企画・ど久礼もん企業組合】</p>	<p>○「かつお」を使った商品開発と販路開拓(H21~H23)を進め、辛焼味噌カラヤン、なぶらスープカレー、漁師のラー油など目標の5商品以上を開発し、グルメ&スタイルダイニングショーでの受賞や漁師のラー油のヒットなど生産体制が追いつかないほど、高い評価を受けた。</p> <p>○大正町市場の活性化(H22~H23)</p> <p>○「cafe do'kuremon」をオープン(H22年4月)し、中土佐の食文化を広めるとともに雇用の創出に繋げるなど、大正町市場の賑わいつくりに取り組んだ。</p> <p>14名(正社員3名、パート等11名)</p> <p>○また移住交流事業として、世代を超えた地域と外部の交流を図り、地域のいいもの再発見ワークショップ等を実施した。</p> <p>◆新たな商品を加工するために人材の育成と加工施設の整備。</p> <p>◆販路の開拓</p>	<p>・経営革新事業の採択(H25.4.1)及び実施(3回)</p> <p>・土佐経営塾参加(2回)</p> <p>・テレビ取材等におけるPR(7回)</p>
<p>28 梶原町地場産品の地産地消・外商の促進</p> <p>《梶原町》</p> <p>梶原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地場産品の町内外への販売を、IT等の活用、町内外への販売促進活動、並びに町内の福祉施設及び小中学校等の給食に地域産品を調達する仕組みづくりによって促進するとともに、地場産品の商品力向上を促進する。</p> <p>【梶原町商工振興協同組合、JA津野山、町内事業者、生産団体】</p>	<p>○イベント等の参加のほか、松山市の量販店での店頭販売等新たな取組が生まれている。</p> <p>○平成22年8月にオープンした「まちの駅」の出荷登録者数は徐々に増加し、平成25年3月に99名となっている。</p> <p>○フードコーディネーターの指導による食品加工研修や町単独事業により、新たな商品作りの取組が生まれている。</p> <p>○学校給食における地産地消は、関係者の努力により着実に利用率が向上。</p> <p>◆地産外商の機会の拡大や新商品開発、商品の磨き上げにより地域にお金が落ちる取組をさらに推進する必要がある。</p> <p>◆学校給食等における地産地消の推進のため、生産・供給体制づくりが急がれる。</p>	<p>・学校給食への農産物等の出荷・・・6回</p> <p>・町外のイベント等への出店/町のPR・・・2回</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>29 津野町地産地消・外商販売戦略</p> <p>《津野町》</p> <p>ビジネスの拠点となる組織が中心となって、農産物販売システムにより、津野町の製品の販売を行っている。</p> <p>ふるさとセンターと道の駅の統合、高知店(瀬戸、十津店)の改善計画策定、新アンテナショップとの連携等により、拠点ビジネスの安定化を図り、組織体制の再構築、町内外への情報発信による交流人口の拡大を図る。</p> <p>【ふるさとセンター、津野町】</p>	<p>○集荷所、直販拠点施設整備により町内流通網が拡充された。</p> <p>○販売組織・機能の統一(手数料、清算方式等)による町内1直販所構想が実現した。</p> <p>○生産性向上(ハウス、実証圃等)対策により、会員数・販売額が増加した。</p> <p>○満天の星マルシェの高い販売力により農家の生産意欲が向上した(出品すればほぼ完売)。</p> <p>○満天の星大福が高知県地場産業大賞の産業振興計画賞を受賞した。</p> <p>○安心安全な農作物販売システムづくりに着手した。</p> <p>◆道の駅布施ヶ坂が(有)ふるさとセンターに統合、経営改善計画に着手したが、「風車のまちの台所(新十津店)」の売り上げが低迷している。</p> <p>◆アンテナショップ・加工場への食材供給や加工所商品の販売促進を図る必要がある。</p>	<p>・ふるさとセンター生産者会総会(6/12)</p> <p>・販売会議・経営会議・直販所連絡会・満天の星定例会での売上高の分析・改善強化</p> <p>・計画栽培(ジャガイモ・玉ねぎ・にんじん)による増産体制強化</p> <p>・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(1名)</p>
<p>30 四万十町拠点ビジネス体制の強化</p> <p>《四万十町》</p> <p>地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売などを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上を目指す。</p> <p>【四万十町、(株)あぐり窪川】</p>	<p>○行政、地域団体、生産者等による「四万十町拠点ビジネス事業運営協議会」を設置し、基本戦略である「四万十町スタイル」を取りまとめた。</p> <p>○パラエティに富んだ個性ある旧3町村(十和-大正-窪川)の産品を一元的に流通販売し、コスト削減を図るとともに新たな販路を開拓した(県内12店舗、県外2店舗)。</p> <p>○四万十町の地域資源を活用した加工品を開発(5商品)するとともに、3つの道の駅での連携商品(3井)を開発した。</p> <p>○高知市内に四万十町のアンテナショップ「しまんとマルシェ四万十の蔵」をオープン(H24.7.28)</p> <p>◆事業主体の拠点ビジネス事業を運営していく主体性の向上</p> <p>◆新たな運営協議会の立ち上げと運営体制の構築</p> <p>◆農産物等の取扱数量が減少傾向にあることから、生産体制を含め取扱量の確保が課題</p> <p>◆四万十町アンテナショップのコンセプトの構築</p>	<p>・四万十町拠点ビジネス運営協議会担当者会:1回</p> <p>・四万十町拠点ビジネス運営協議会生産者会:1回</p> <p>・販売促進イベント実施:あぐり窪川1回、アンテナショップ1回</p> <p>・アンテナショップチーフ、パートの募集</p> <p>・産振アドバイザー制度の活用:1回</p> <p>・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(4名)</p>
<p>31 須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備</p> <p>《須崎市》</p> <p>須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を活かした体験メニューの充実、民泊受入世帯の拡大を図る。</p> <p>【須崎市観光協会、NPOすさきスポーツクラブ】</p>	<p>○交流人口の拡大を旨とし、体験プログラムの造成、旅行会社主体の誘客活動、併せてインストラクター研修会などに取り組む。また、教育旅行の誘致・受入増を図るため民泊受け入れ先の拡大に力を入れている。</p> <p>・教育旅行:H24実績1,501名</p> <p>・体験旅行者数:H24実績4,519名</p> <p>・宿泊施設等の充実</p> <p>民泊受入世帯平成24年度46世帯 (H23年度14世帯)</p> <p>◆教育旅行民泊受入先の確保、プロモーション活動、体験プログラムの増及びインストラクター養成</p>	<p>・教育旅行の営業実績:25件</p> <p>・民泊の訪問実績:50件</p> <p>・漁業体験プログラムに、地引網漁の体験を追加</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	指標・目標
・直販所総売上 28,317千円(5月末) (前年比:85.9%) ・直販所高知店売上 14,090千円(5月末) (前年比:69.8%) ・満天の星売上 34,695千円(5月末) (前年比:67.9%)		【指標】 高知店販売額 (H22:69百万円) 総販売額 (H19:110百万円) (H22:136百万円) 【目標(H27)】 高知店: 90百万円 総販売額:162百万円 【H25到達点】 高知店:90百万円 総販売額:156百万円
・道の駅あぐり窪川販売金額(4月末):26,721千円(対前年度比131.7%) ・しまんとマルシェ四万十の蔵販売金額(6月末):7,693千円	・アンテナショップパート新規雇用:1人	【指標】 ①地域産品・土産品等の磨き上げ及び 新商品開発(H22:5品目) ②あぐり窪川販売金額 (H22:2.9億円) ③アンテナショップ販売金額 ④常勤雇用者数 【目標(H27)】 ①5品目以上、②4.2億円、③4.5千万円、 ④3人 【H25到達点】 ①5品目以上、③3.5億円、③4.3千万円、 ④3人
・教育旅行の受入実績:2,194名	教育旅行の受入内容が学校側や旅行代理店に評価を得て、次年度以降の受入(1校内定)に繋がった。	【指標】 民泊受入世帯数: (H22:0世帯) 教育旅行受入数: (H22:3,228人) 【目標(H27)】 民泊受入世帯数:100世帯 教育旅行受入数:10,000人 【H25到達点】 民泊受入世帯数:100世帯 教育旅行受入数:5,000人

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>32 中土佐町の地域資源を活用した体験型観光の推進</p> <p>《中土佐町》</p> <p>重要文化的景観を活かした久礼のまち歩きや漁業体験など体験型観光メニューの充実を図り、商品の販売を積極的に行うとともに、ガイド等のレベルアップのための研修等人材育成を行い、受け入れ態勢を充実させ、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。</p> <p>【中土佐町】</p>	<p>○インストラクター研修会開催によるガイド内容、使用アイテムのブラッシュアップを図る。またモニターツアー実施結果のフィードバックによるおもてなしの向上に取り組む。営業面では教育旅行をターゲットとした活動による予約受注。山間部においては地域住民参加のワークショップを開催、自らの地域のよさを再確認し、外部に知ってもらい、いかに訪れてもらうかなど意見交換、リーフレット作成の提案など意識の変化が見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まち歩きガイド8名養成 ・JRとタイアップし「味な散歩道」によるまち歩き商品販売開始 ◆お客様のニーズに応えられるコース及び時間設定を検討、インストラクターの養成及び資質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光物産センターを大正町商店街に移転し観光案内開始 ・上ノ加江漁業体験PR 高知市内小学校4校、高知市老人クラブ連合会 ・上ノ加江漁業体験 5回
<p>33 梶原町の体験型・滞在型観光の推進</p> <p>《梶原町》</p> <p>「龍馬脱藩の郷」としての取組を継続。まち歩きやセラピーロードを初めとした体験型観光、住民主体のおもてなし・受入体制の一層の充実を図る。そして環境・いやしのまち梶原の取組と併せて旅行会社、企業、大学などへの誘致活動を行う。</p> <p>【梶原町商工会、梶原町、松原まろうど会、坂本龍馬脱藩の郷 ゆすはらであいの会】</p>	<p>○誘客、受入・おもてなし体制 地域(住民)組織「ゆすはら社中」による町内が一体となった龍馬博、それに続くふるさと博を活かした誘客、受入・おもてなしの各種取り組みを実施。多くの観光客が訪れ「龍馬脱藩の郷」としてのイメージの定着が図られた。また町民がお客様をお迎えすることによる効果を実感したことも今後続く大きな成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績(4/1~3/31) ・宿泊者数:雲の上/マルシェ…8,309名(前年 8,259名) ・まちあるきガイド参加者数… 2,981名(前年 11,175名)、ガイド養成人員:20名 ・育んできた環境への取り組みが「学び」をテーマに観光資源に。 ◆龍馬のまち、環境のまち、癒しのまちのアピールによる誘致活動強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県のイベント参加によるPR活動…砥部焼まつり(4/20,21) ・梶原千百年物語り実行委員会の開催(1回) ・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(1名)
<p>34 清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～</p> <p>《津野町》</p> <p>四国カルスト天狗高原や四万十川源流点、風の里公園、セラピーロードなどを中心とした津野町の観光スポットと歴史や伝統文化、地域の食など津野町をまるごとPRし、年間を通じて多くの観光客の集客を図る。</p> <p>【津野町】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○年間宿泊数(H24実績:9,207人) ○案内板の整備9か所 ○四万十川源流点パンフレット1万部発行 ○森林セラピーパンフレット3万部増刷 津野町まるごとブック3万部改訂増刷 ○町内の宿の連携とおもてなし力の向上と観光ガイドの育成(研修会9回) ○津野町情報発信(テレビ特番放送2回、中四国向けテレビ番組2回、テレビイベントスポットCM356本、テレビPRCM340本、AMラジオ番組24回、AMラジオPRCM120本、FMラジオ番組52回、FMラジオPRCM100本) ○観光DVD作成1000枚 ◆観光ガイドの養成と、全体のスキルアップ ◆おもてなし向上の更なるステップアップへの機運の向上 ◆県外への情報発信の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・新茶PR月間・津野町ふれあい特産市及び関連イベント(4回) ・県外向けラジオPR(6回) ・津野町観光ガイドてっぺん四万十風の会総会・研修会の開催 ・高知県観光拠点等整備事業の導入

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	指標・目標
・上ノ加江漁業体験受入数:40人	・上ノ加江海鮮祭の来場者 過去最高を記録 ・漁業体験の新規申し込み 3校	【指標】 体験受入数 (H22:1,700人) 【目標(H27)】 2,300人 【H25到達点】 1,900人
宿泊者数(マルシェ、雲の上):1,848名(6月末) 前年度(102.0%) 施設利用者数:22,042人(6月末) (前年比:102.6%)		【指標】 宿泊者数: (H22:6,485人) 施設利用者数: (H22:82,299人) 【目標(H27)】 宿泊者数:8,500人 施設利用者数:97,500人 【H25到達点】 宿泊者数:8,300人 施設利用者数:90,000人
H25.4月～5月宿泊者数1,716人 (前年同期比:109.4%) 総会・研修会参加者13人	新茶スタンプラリーに飲食店や直販所が参画すること で、おもてなし機運が盛り上がった。	【指標】 主要宿泊施設年間宿泊数:(H19:8,925人) (H22:9,616人) 【目標(H27)】 主要宿泊施設年間宿泊数:9,800人 【H25到達点】 主要宿泊施設年間宿泊数:9,500人

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>35 わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり</p> <p>《四万十町》</p> <p>「海洋堂ホビー館四万十」の校舎等を企画展示や体験教室として整備し、四万十町の観光拠点としてブラッシュアップを図るとともに、周辺に整備予定の新たなミュージアムや四万十川流域の豊かな自然や食、伝統文化など四万十町全体の魅力ある資源を有効に組み合わせ更なる観光交流人口の拡大を図る。</p> <p>【四万十町、(株)海洋堂、(株)奇想天外】</p>	<p>○世界的なフィギュアメーカーである(株)海洋堂との連携により、廃校となった小学校を活用し「海洋堂ホビー館四万十」を整備、開館(H23.7月)。目標の15,000人を開館後約1か月半で達成するなど、交流人口の拡大や雇用の創出など、中山間地域の活性化に繋がった。</p> <p>○ホビー館オープンをきっかけにJRとタイアップ。全国初のミュージアム列車ホビートレインの運行を開始し予土線の利用向上に繋がった。</p> <p>○町内道の駅の入込客数や売上増加にも貢献</p> <p>○地元の観光客の受入体制づくりが進み、直販所のオープンや食の提供、体験教室を実施した。</p> <p>○「海洋堂かっぱ館」のオープンや地元の方による軽食「かっぱ茶屋」がオープン。ホビー館およびかっぱ館と町内量販店との連携が活発化している。</p> <p>◆リピーターの確保や来館者の滞在時間延長の仕掛けづくり</p> <p>◆ホビー館来館者を町内へ誘導するため地元商店街や道の駅との連携、各種イベントに対する効果的な広報の仕組みづくり</p>	<p>・企画展の開催:4回</p> <p>・イベント広報用チラシの作成:1回</p>
<p>36 四万十町観光交流促進事業</p> <p>《四万十町》</p> <p>高速道路の延伸や海洋堂ホビー館四万十の整備を踏まえ、四万十町の山・川・海の豊かな地域資源がきっかけとした景観や歴史、文化等に磨きをかけることと、ものづくりや食を中心としたまちづくりを進めることで、四万十町流域での滞在型観光を推進する。</p> <p>【四万十町、(社)四万十町観光協会、四万十町商工会等】</p>	<p>○高速道路延伸などに向けた受入対応、人材育成、プログラム造成、各種イベントの強化、案内看板の設置、ものづくりと食を生かしたまちづくりなどに取り組んだ。</p> <p>観光ガイドの養成実績21名(H23年目標値20名)</p> <p>観光拠点となる興津、ホビー館の改修工事を実施</p> <p>◆情報発信強化:メディア、パンフ、HP等を活用した観光・イベント情報、周遊ルートの提供及び3つの道の駅が連携した情報の提供</p>	<p>(1)○あちこちたんね隊の活動</p> <p>○定例会の開催(3回)</p> <p>○サイクリングイベントの相談受入</p> <p>○観光協会によるパンフレット作成(3種類)</p> <p>(2)◆観光資源活用計画案の作成</p> <p>(3)○観光協会HPの更新</p> <p>○道の駅での観光情報案内人の配置(緊急雇用対策による)</p>
<p>37 四万十町の地域経済活性化の核となる宿泊事業への取組</p> <p>《四万十町》</p> <p>宿泊施設を整備し、そこを拠点に海洋堂ホビー館や海洋堂かっぱ館、奥四万十自然体験村構想等の地域資源を活用することで、通過型から滞在型観光へのシフトを図り、観光分野を産業として構築、四万十町の経済波及効果に繋げていく。</p> <p>【大正建設業協同組合】</p>	<p>○平成24年4月～6月にかけて5回の産業振興アドバイザーを活用し、当該地域における観光関連サービス事業の抽出、参入事業の検討及び事業推進計画策定への支援を受け、宿泊事業の立ち上げを進めることになった。</p> <p>○平成24年8月～9月にステップアップ事業を活用し、地域産業の核となる観光ホテル事業の事業収益調査を実施。専門的見地にたった詳細な分析、収支計画、事業収益のシミュレーション、成功するために必要な取り組みなどについて明らかになった。</p> <p>○事業収益調査を基にホテル事業の実施可否について諮ったところ、理事会において実施を断念することとなった。また、当組合において大正地域の経済活性化のためにできることとして、商店街の核施設を整備運営する新会社への出資を決定した。</p> <p>◆規模を縮小した宿泊事業の再検討及び大正地域の経済活性化にむけた検討。</p>	<p>・新会社設立に向けた準備</p> <p>・商店街にぎわい事業調査研究委員会の開催</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	指標・目標
・ホビー館入館者数(6月末):22,858人(前年度比140.3%)	・地元住民が運営する「たにんごや」「かっぱ茶屋」の活動の活性化 ・ホビー館の着ぐるみを活用した四万十町の観光情報発信の取組が始まった	【指標】 ①ホビー館の1年間入場客数 (H23:72,196人)2月29日時点 ②常勤雇用者数 (H22:3人) 【目標(H27)】 ①50,000人 ②3人 【H25到達点】 ①50,000人 ②3人
○土日祝日での道の駅での観光案内対応 道の駅あぐり窪川、十和に各1名配置。 ○観光パンフレット 1,500部作成 ○道の駅での観光案内延べ 420人(5月末)	○HP閲覧者増	【指標】 施設等利用者数 (H22:80万人) 【目標(H27)】 90万人 【H25到達点】 85万人
・(株)デベロップ大正設立		